



# ADRC Highlights

Vol.72

Asian Disaster Reduction Center Biweekly News

June 15, 2003

## ➤ OCHA 神戸代表によるスリランカ大洪水の調査活動報告

2003年5月21日から31日にかけて、テリエ・スカブダル氏（OCHA 神戸・アジア地域アドバイザー）は国連災害評価調整チーム（UNDAC）に参加し、スリランカで調査活動を行いました。下記はスカブダル氏によるそのレポートです。

### □ スリランカ政府が緊急復旧作業を開始

2003年5月17日から18日にかけてスリランカ中部と海岸部で発生した豪雨は、暴風と地滑りを伴って、死者252名、被災者600,000名（157,261世帯以上）という甚大な被害をもたらしました。何千もの家屋が被害を受け、その多くが全壊し、特にマタラ地区とラトナプラ地区では、多くの建物が水没しました。スリランカにとって1947年以来の最悪の豪雨によって引き起こされた洪水により、電力や電話・道路・橋などが寸断され、救援活動の大きな妨げとなりました。



被災地域では、事前に住民に対して洪水への注意がある程度警告されていたことにより、被害を減少させることができました。このように、当該地域では何年もの間、隔年に発生する洪水に備えて予防体制がとられていたようですが、今回起こったような大規模な洪水については想定外で、今後見直しを行う必要があります。洪水の脅威は収まりつつありますが、その一方で、浄水や衛生の状態によっては、飲料水や動物を媒体とした伝染病の発生の危険性があります。何千もの井戸やトイレが氾濫したため、安全な飲料水が手に入りなくなっています。下痢などの症状を訴えたケースが数件報告されており、衛生当局はこの状況を注意深く監視しています。

### □ 救援活動の状況

救援活動は、災害発生後数時間以内に行われました。政府は、緊急対応室を設けて軍を動員、食料や救援物資を輸送しました。軍は、洪水で道路が寸断された地域へ情報や救援物資を安全に届けたという意味で、極めて重要な役割を果たしました。被災地にある地方政府は、ニーズアセスメントを早急に開始し、スリランカ中央政府も民間企業や一般市民からの寄付に対して適切に対応を行っていました。このような国家ぐるみの取組みに加えて、国連機関や救援団体、国際人道支援団体なども迅速に対応し、緊急援助は被災地の手の届く範囲に48時間以内に到達しました。初動救援で主に問題となったのは、被災地域へのアクセスでした。多くの主要幹線は、水浸しとなり、ボートやヘリコプターを使って取り残された人々を救援する必要がありました。雨が収まるにつれ、緊急救援活動は



段階的に減少していき、復旧へ向けた活動へと移行していません。

### □ 被災地における優先的課題と要望

スリランカ政府は、洪水で移動を余儀なくされた人々や家屋を破壊された人々に対しての援助に最重点を置きました。同政府は、すでに緊急救命活動に着手しており、国内避難民（IDPs）や健康面、主要インフラの復旧・水・衛生状態といった問題に対して優先的に取り組んでいます。スリランカ政府はまた、このような復旧活動に関して緊急の国際援助を要請する予定です。以上、この件につきましては、OCHA 神戸アジア地域アドバイザーのテリエ・スカブダル氏（skavdal@un.org）までお問合せください。

## ➤ 三陸南地震の現地調査報告

2003年5月30日から31日にかけて、ADRC 羽鳥友彦主任研究員が標記地震の調査ミッションに参加しました。下記はその調査報告です。

2003年5月26日18時24分頃、マグニチュード7.0の大きな地震が日本の東北地方を襲いました。この地震はこの地域でよくあるプレート境界型ではなく、スラブ内破壊型の地震でした。気象庁の観測では最大加速度が1100ガル以上（気象庁の観測史上最大）であるにもかかわらず、最大速度は毎秒50センチメートルを下回りました。これは加速度の周期が0.2~0.3秒と短いためです。被害もマグニチュードの割には比較的小さく済み、負傷者は150人以上でしたが死者はありませんでした。この他多数の地滑りや大船渡港では液状化現象が見られました。広範囲にわたり多くの家屋が一部損壊うちいっつかは全壊しました。岩手県内では東北新幹線の橋脚23本が被害を受けましたが、表面のコンクリートが剥がれたり亀裂が入っただけで、中の鉄筋に影響はなくても軽微な被害で済みました。宮城県築館町では緩やかな（最大約10度）傾斜地で比較的大規模な地滑り（約15m×200m）が発生しました。日本地すべり学会などの研究グループは滑り面で液状化が発生したためこのような大量の土砂が崩れたのではないかと推測しています。このような緩斜面はこれまで土砂災害防止対策の対象外でしたが、同様な地滑りが他の場所でも起こる可能性があり、更なる調査と対策が必要です。岩手県・宮城県は被害総額を100億円以上と見積もっています。この件についてのお問合せは、羽鳥(hatori@adrc.or.jp)まで願います。



## ➤ お知らせ：職員の変動

この6月1日より、東電設計株式会社からの出向で栗田哲史主任研究員がアジア防災センターに着任しました。栗田研究員は、地震工学・地震防災の分野における専門家です。

ご意見・ご要望等があれば  
右記までご連絡ください。

編集・発行： **Asian Disaster Reduction Center (アジア防災センター)**  
〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 ひと未来館5F  
E-mail: [editor@adrc.or.jp](mailto:editor@adrc.or.jp) TEL: 078(230)5540 FAX: 078(230)5546  
誌代・送料： 無料 / 毎月2回発行（予定）